



政府統計

報道関係者 各位

令和5年3月24日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 野口 智明

室長 補佐 野仲 さゆり

労働経済第一係

(代表電話) 03(5253)1111(内線7622)

(直通電話) 03(3595)3145

## 労働経済動向調査（令和5年2月）の結果を公表します

### ～労働者過不足判断D.I.は、正社員等労働者、パートタイム労働者とも引き続き不足超過～

厚生労働省では、このほど、労働経済動向調査(令和5年2月)の結果を取りまとめましたので、公表します。

「労働経済動向調査」は、景気の変動が雇用などに及ぼしている影響や今後の見通しについて調査し、労働経済の変化や問題等を把握することを目的に、四半期ごとに実施しています。また、今回は特別項目として、「令和5年新規学卒者の採用内定状況」及び「正社員以外の労働者から正社員への登用の状況」についても調査しています。

本調査は、令和5年2月1日現在の状況について、主要産業の規模30人以上の民営事業所のうちから5,780事業所を抽出して調査を行い、2,847事業所(うち有効回答2,801事業所、有効回答率48.5%)から回答を得ています。

#### (調査結果のポイント)

#### 1 生産・売上額等判断D.I.は、7ポイント上昇して2期ぶりのプラス(令和5年1～3月実績見込)

(1) 生産・売上額等判断D.I.(「増加」－「減少」) (注1)

・調査産業計 +4ポイント(前期実績見込:△3ポイント)

・産業別 「生活関連サービス業、娯楽業」(+26)、「学術研究、専門・技術サービス業」(+19)などでプラスとなる一方、「建設業」(△1)でマイナス

【P5表1、P15 統計図表第1図、P20 付属統計表第2表】

(2) 所定外労働時間判断D.I.(「増加」－「減少」) (注1)

・調査産業計 +4ポイント(前期実績見込:+2ポイント)

・産業別 「学術研究、専門・技術サービス業」(+23)、「生活関連サービス業、娯楽業」(+15)などでプラス

【P6表2、P15 統計図表第2図、P20 付属統計表第2表】

(3) 雇用判断D.I.(「増加」－「減少」) (注1)

・調査産業計 正社員等雇用 +4ポイント、パートタイム雇用 +2ポイント

・産業別 正社員等雇用 「学術研究、専門・技術サービス業」(+13)、「情報通信業」(+12)などでプラス  
パートタイム雇用 「宿泊業、飲食サービス業」(+20)などでプラス

【P7表3、P8表4、P16 統計図表第3図、第4図、P20 付属統計表第2表】

#### 2 正社員等、パートタイム労働者ともに、「不足」とする事業所割合が引き続き多い(令和5年2月1日現在)

○ 労働者過不足判断D.I.(「不足」－「過剰」) (注1)

・正社員等労働者(調査産業計) +46ポイント(47期連続で不足超過)

・パートタイム労働者(調査産業計) +31ポイント(54期連続で不足超過)

【P9表5、表6、P17 統計図表第5図、P21 付属統計表第3-1表】

#### 3 令和5年新規学卒者(注2)の「採用計画・採用予定がある」事業所割合は、各学歴で前年を上回った

(令和5年2月1日現在)

○ 令和5年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒44%(40%)、高専・短大卒32%(29%)、大学卒(文科系)43%(38%)、大学卒(理科系)43%(39%)、大学院卒26%(23%)、専修学校卒25%(21%)となり、各学歴で前年同期を上回った。

【括弧内は令和4年新規学卒者(令和4年2月調査)の数値。P12表11-1】

(注1) 「D.I. (Diffusion Index: デイフュージョン・インデックス)」とは、変化の方向性を表す指標である。

(1) 「生産・売上額等判断 D.I.」、「所定外労働時間判断 D.I.」、「雇用判断 D.I.」は、当該期(間末)を前期(間末)と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。なお、これらの値には季節による変動があるため、季節調整<sup>(注2)</sup>を行っている。

これらの判断 D.I. がプラスであれば、前期(間末)よりも増加させた事業所が多いことを示す。

(2) 「労働者過不足判断 D.I.」は、調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

この判断 D.I. がプラスであれば、人手不足と感じている事業所が多いことを示す。

(注2) 「令和5年新規学卒者」とは、令和5年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和5年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和5年度に採用する者をいう。

(注3) 令和3年2月調査より「生産・売上額等」、「所定外労働時間」、「雇用」の判断 D.I. の季節調整を、センサス局法 X-12-ARIMA の中の X-11 オプション Seasonalms3×1 から X-11 コマンドによる選定結果 (Seasonalms=MSR) に変更している。

今回公表の季節調整値は、令和4年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため、前回(令和4年11月調査)以前の公表値と異なっている。